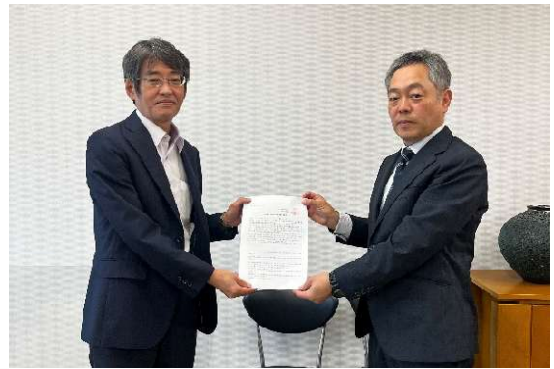


教育予算拡充に関する要請行動の概要

1. 全国知事会 6月9日(火) 15:30~

(1) 出席者

富樫 誉調査第三部部长、
矢野 真治調査第三部副部长、
三浦 光陽調査第三部主任主事



(手交 左：富樫部長、右：山崎書記次長)

(2) 主な要請内容

- 教育現場は今なお教職員不足や長時間労働で厳しい状況にある。子どもたちのゆたかな学びの保障という観点からもぜひ力添えをいただきたい。
- ①教育予算について国際的に求められる GDP 比6%、政府予算総額の 20%とすること。
- ②学校の働き方改革の推進におけ、少数職種も含めた教職員定数改善、スタッフ職の拡充、部活動の地域移行のための財源等の支援を確実かつ迅速に行うこと。

(3) 学校現場の実態を交えた説明

- いわゆる給食無償化について、学校現場では物価高騰の見通しが立たず、年度当初の金額では到底賄えないとの意見がある。無償化の金額について物価高に対応するものに。
- 幼稚園教員について、給特法等改正にあたりこども子育て新制度によって処遇改善がはかられていることから教職調整額の増率を行わないとされた。改善されているかについて文科省は調査するとしていることから、調査によって改善されていないのであれば改善すべき。
- 学校現場では、光熱水費、給食費、子どもたちの使う紙や教材費などの物価が上昇しており、自治体の負担、保護者負担が増えている。また、中東情勢により学校で使うゴミ袋などが制限されている実態もある。教育予算について地方財政措置されるが、自治体によっては教育の予算とならないこともある。教育予算について「このために使う予算」というような自治体が確実に教育予算として使える予算とすることが必要。

(4) 主な回答

要請の内容は知事会の意見と重なっているところが多々ある。知事会から国への要望の条例にもできる限り反映していきたい。

給食費無償化について、知事会でも昨年度、不足した費用の対応に追われるということがあったので、大きな問題として受け止めている。既に全国の知事が安定的な財源確保において、年度途中であっても予算を見直して反映させるべきと国へ要望している。

地域の公立高校が地方創生の拠点の一つになると考えており、私立高校と公立高校の格差解消におけ施設整備の要求を継続している。また、多文化共生社会実現のため外国にルーツのある子どもの受け入れ態勢の整備を求め、基本法の制定や司令塔組織の作成等を国へ強く訴えている。

幼稚園教諭の給料据え置きについて、把握していなかったのが今後要望の中に入れていきたいと思っている。皆さんと一緒に要請していきたい。

2. 全国町村会 6月10日(水)13:30~

(1) 出席者

河野 功行政部長、 前田 達弥行政部副部長、
永瀬 玲菜行政部主事、平子 靖子行政部副参事

(2) 主な要請内容は上記と同様

(3) 主な回答

我々が国に求める方向性として一致しているので、文科省に対してこちらからも要請をしたい。しかし、文科自体も苦しいという話を聞くので、国自体の考え方を根底から変えてもらう方向性に持っていけないと難しいと感じている。

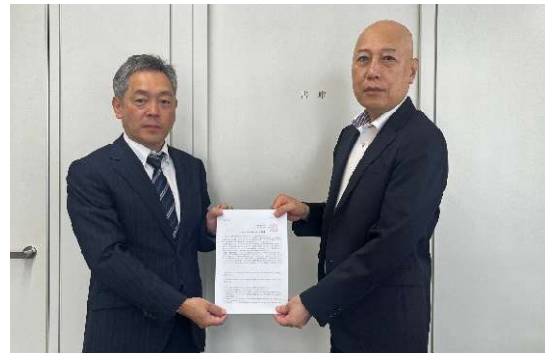
また物価高騰について、学校現場で具体的にどんなところが苦しいのかというのを知ることができたので、文科省への要請の際に具体的に伝えていきたいと思う。

(4) 意見交換

- 外国にルーツのある子どもについて
- 小規模学校、複式学級について
- 同一賃金同一労働の実態について
- 学校統合について
- 学校の働き方改革について

3. 日教組参加者

山崎 俊一書記次長、薄田 綾子政策局局長、安村 咲希政策局書記



(手交 左:山崎書記次長、右:河野部長)